



概要

今月は、食・自然分野の状況を整理してみた。水産庁は、漁獲量に制限を設ける「数量管理」制度を2021年度以降、本格的に導入する方針。水産資源を保護して将来の漁獲量の確保を目指す。拡大するのは、欧米では一般的な「漁獲可能量（TAC）管理」と呼ばれる規制制度。国内漁業者を対象に、改正漁業法の20年12月の施行に合わせて本格導入する。21～23年度にブリやマダイ、ホッケなど11種、23年度にベニズワイガニなど4種を追加する方針で、20年度内に正式に決める。TAC制度では、資源の回復具合に合わせて漁獲可能量を変化させる。TAC制度の本格導入と合わせ、水産資源の状況を的確に把握するための科学者らによる資源調査の対象魚種も、これまでの50種から23年度には200種程度に増やす。漁獲量の管理もきめ細かく定め、10年後に全国の漁獲量を4割増やす計画。科学的な知見に基づき、水産資源の回復や維持をめざす。課題は、多種多様な魚の資源状況をいかに正しく把握できるかにある。資源管理を成功させるには、現場の漁師たちの理解と協力が欠かせない。今秋から全国の漁師に協力を仰ぎ、船や網にセンサーを付ける取り組みも始まった。海水温や塩分濃度などの海洋情報を幅広く集める。アメリカではすでに500系群の魚について管理ができていくという。魚を増やす好循環を生み出すためにも、この取り組みが加速していくことを期待したい。

国連は、2020年までの国際的な生物多様性の計画「愛知目標」について達成状況をまとめた。計画で掲げた20個の目標で完全に達成されたのは一つもなかった。愛知目標は、2010年に開かれた生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で決まったもので、国際社会が20年までに生物多様性を守るための行動として条約に加盟する国々に求めた。この10年で特に状況が悪化した目標もある。ひとつは森林破壊で、愛知目標では「森林の損失速度を少なくとも半減させる」としたが、森林減少は止まらず一部の地域は逆に加速している。ブラジルや東南アジアなどの熱帯雨林で伐採が続いている。また、15年までにサンゴ礁などのぜい弱な生態系を悪化させる要因を食い止めたとしても、海水温の上昇や人間活動による富栄養化などでサンゴの白化現象が世界各地で起きている。報告では絶滅リスクはほかのどの生物に比べても急速に高まっている。達成できなかった原因のひとつには地球温暖化による気候変動の影響がある。大規模な森林火災や砂漠化、海水温の上昇などの異常気象をもたらす、急速な環境変化が多くの生物にとって脅威となっている。

日本では生物多様性に関し、経団連が6月に保全に向けた行動指針「生物多様性宣言イニシアチブ」をまとめた。企業活動がグローバル化するなか、原材料の調達などで生態系を考慮した活動が持続可能な社会を実現するために重要だとした。このイニシアチブには236社・団体が参加する。製造業のほか金融機関など幅広い業種が名を連ねた。経団連が19年秋、約1800社を対象に実施した調査では、経営理念に生物多様性保全を盛り込んでいると答えた割合は75%。COP10が開かれた頃の09年度（39%）からほぼ倍増した。ただ、「多様性に配慮する」といった定性的な目標を定めたり検討したりしている企業は約7割まで増えたが、数値目標を定め、客観的な指標で達成を評価している企業は半数強にとどまる。

一方、国連機関などは今年7月、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）を発足させた。TNFDは「企業の自然資本と生態系サービスに関連するリスクと機会を適切に評価できるようにする」ことを目指す。「自然資本」とは「人々に便益のフローを与える動植物、大気、水、土壌、鉱物のような再生可能あるいは再生不可能な天然資源の蓄積」を指す。もし自然資本が著しく劣化して生態系サービスが断絶するような事態が訪れたとき、企業経営にどのようなリスクが生じるか、という問題提起がTNFDの起点にある。自然資本を拡充することに貢献できる企業は事業機会を有する、という前向きな発想も含まれている。TNFDの本格的な活動は、国連生物多様性サミットで非公式ワーキンググループが正式に発足して始まる。世界的にサプライチェーン（原材料の供給網）が生態系に及ぼす影響を考慮するなど持続可能性への意識が強まっており、日本企業にも今後、自然資本の劣化が経営に与える影響やリスクを把握して、投資家に向けて情報開示していくことが求められるようになる。

人間社会は生物や自然環境から計り知れない恩恵を受けている。愛知目標の「未達成」という厳しい現実を受け止めて、定性的な目標ではなく現実的な取り組みが今求められている。

（環境・エネルギー本部 笠）

今月の注目情報（2020年09月16日～2020年10月15日）／各種メディア媒体

（行政・企業）関連

カテゴリー	件数	注目記事など
環境規制	1	10/6日刊工の「環境省、脱炭素への設備更新支援 一定水準の目標で補助」の記事に注目した。環境省は2021年度に、二酸化炭素（CO2）排出を実質ゼロにする「脱炭素化」に向けた企業の設備投資を支援する事業を創設する。「排出量15%減」など一定水準の目標を設定した企業には設備更新費を補助する。中小企業に対しては目標設定も支援し、日本の産業界の脱炭素化への流れを確実にする。同省は事業化を目指し、2021年度予算概算要求に48億円を計上した。まず企業には削減目標を含む「脱炭素化促進計画」を策定してもらい目標に応じて設備更新費を補助する。工場・事業場単位で15%減、もしくはボイラや空調などは配管を含めた設備システムで30%減が目標だと上限1億円を支援。CO2の発生が多い燃料からガスか電化への転換、年1000トン以上の削減などの条件を満たすと上限を5億円に引き上げる。更新後、排出量を測定して目標の達成を確認する。設備だけで達成が難しくても、従業員の省エネルギー活動を加えた達成も可能。未達の場合、他社のCO2削減実績を購入して埋め合わせをしてもらう。CO2排出量が年50-3000トン未満の工場や事業場を持つ事業者には、脱炭素化促進計画づくりから支援する。主に想定する中小企業は知見や専門人材が乏しく、目標設定などが対応しづらいため。
政策・行政	18	
地方創生	16	
スマートコミュニティ	0	
取組み	65	

(交通・物流) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
交通	13	10/2 日刊工の「空飛ぶクルマ実用化視野、政府 ロードマップ見直し」の記事に注目。政府は操縦士なしで空を移動できる電動航空機「空飛ぶクルマ」について、2018年に策定した実用化に向けたロードマップを2021年度中に見直す。年内にかけて複数の検討会を立ち上げてビジネスモデルや安全基準を議論し、実態に即した規制や事業環境の整備計画を盛り込む。空飛ぶクルマは国内外で開発競争が激しくなっており、実用段階を見据えたロードマップに改訂し早期の産業化につなげる。空飛ぶクルマは垂直離着陸を行い、時速100—200キロメートル前後で高度150メートル前後の空域を自律飛行する。渋滞が激しい都市部や交通が不便な中山間地域などでの利用を想定している。23年の実用化を目指す。
物流	8	

(エネルギー・資源) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
エネルギー	36	注目した記事は、10/14日経の「火力発電 CO2 排出ゼロ JERA 2050年燃料を水素に転換」である。東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資する JERA は、2050年に事業活動における二酸化炭素(CO2)の排出量を実質ゼロにする目標を発表した。火力発電所の燃料を水素などに転換するほか、非効率な石炭火力を廃止する。国内の大手電力がこうした目標を掲げるのは初めて。具体的な削減に向けては、これらの燃料をCO2を出さない水素やアンモニアなどに転換する。まず20年代前半に碧南火力発電所などで、アンモニアと石炭を混ぜて燃やす実証試験を開始。40年代には燃料を全てアンモニアにできる発電設備を導入する。水素は30年代から本格的な発電所への活用を始める。
資源 素材	11	

(食・自然) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
食 水	19	注目は、10/7日刊工の「カゴメが営農支援 AI 活用 来年国内5カ所に、加工用トマト安定調達」である。カゴメは日本国内で人工知能(AI)を活用した加工用トマトの営農支援事業に乗り出す。国内3カ所の契約農家で実証を終え、2021年には5カ所に拡大する。カゴメの営農支援サービスは、AIが熟練者のノウハウを学習し、水や肥料の投入量や最適な時期を指示するほか、農地の可視化により、トマトの生育状況を把握できる。ポルトガルでの検証では肥料を20%減らし、収穫を30%増やせた。カゴメは、原料の安定調達のため、契約農家の拡大を目指している。支援体制を強化し、サービスを拡充することで、規模や収穫量など条件に合った契約農家を増やす。
自然 生物多様性	4	

(技術・金融) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
最新技術	3	注目した記事は、9/16日経の「損保引き受けも脱・石炭 ESGでリスク評価」の記事。損害保険ジャパンは保険の引き受け基準にESG(環境・社会・企業統治)のリスクを採用し、環境や人権に悪影響のある事業への関与を回避する。12月からは石炭火力発電の新設工事の保険引き受けを原則停止する方針を固めた。日本の大手損保で初めて「脱石炭」の姿勢を明確に示す。地球温暖化など環境への悪影響、児童労働など人権侵害の可能性をESGリスクのチェックリストに照らして評価する。抵触する場合は事業に代替手段がないか、事業を進めた場合にどのような反対運動が予想されるかまで点検する。損保ジャパンは世界の投資家や国際世論の変化を見据え、「グローバルスタンダード」に適應する。
補助金・投資 ファンド・フィンテック	15	

(ライフスタイル・信号処理・その他) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
ライフ スタイル	20	10/13日刊工の「イシダ、弁当・総菜製造向け盛り付けロボ AIで画像認識、定量つかむ」の記事に注目した。イシダは、コンビニエンスストアの弁当やパスタ、総菜などの盛り付けを自動化するロボットを開発、来春にも市場投入する。食品の製造、搬送、検査などでは自動化が進んでいるが、弁当や総菜などの盛り付けはまだまだ人手が中心で自動化が課題。コンビニ向けパスタなどの製造現場では、ゆでたての熱い状態で人が定量を感覚でつかみ、トレーに盛り付けているのが現状。この作業をAIと、運ぶ課程で計量する機能を持つイシダのロボットハンド技術で代替する。ひじきなどの総菜、唐揚げなどの揚げ物をはじめ、多様な食品にも応用できる。
信号処理 その他	26	

各地のNPO、自治体の活動紹介

◆誰もが使えるスマホアプリを活用し、社会課題の解決を「自分ごと化」させる

国連は、「中央政府の力だけでは、SDGsを社会に浸透させるのは難しい」と認識しており、自治体が住民に対してどうSDGsの推進を広めていくかは、ひとつの課題となっている。そのため、自治体におけるさまざまな社会課題の解決には、いかに住民一人ひとりに課題を「自分ごと化」してもらい、解決に向けた具体的な行動を起こさせるかが重要となる。神奈川県では、県民のSDGs推進に向けた行動を促すために、スマホ向けアプリを活用した取り組みを開始する。『ワタシポスト』というスマホアプリを通じ、県民がSDGsを「自分ごと」と捉え、具体的な行動につなげてもらう仕組みを構築。アプリは現在、開発中だが、「水道の水をこまめに止めた」「落ちているゴミをゴミ箱に捨てた」といった、SDGs推進につながる日常的な行動を記録する機能があり、「情報銀行」を介して民間事業者の参画を促せるのも特徴。ユーザーは、SDGsへの「貢献度」を日々、記録するたびに、商店で利用できるポイントがインセンティブとして付与される。スマホアプリの利用が普及するなか、これまでリーチできなかった人たちにも、SDGsの認知を広げ、さらに具体的な行動につなげてもらえるかと期待されている。(出典：https://www.it-tsushin.jp/interview/it25_felicapocketmk/)

お問合せ先：〒101-0021 東京都千代田区外神田 4-13-6 秋葉原 STビル7F
t. 03-5209-2050 f. 03-5209-2051 e. info@bct2050.com www.bct2050.com

※Monthly ReportはBCT総研が得た環境関連情報のうち重要と判断したものを抜粋してまとめたものです。紹介した情報の分析は各社責任においてお願いします。
©2017 BCT Inc.